中小機構　支援施策説明資料

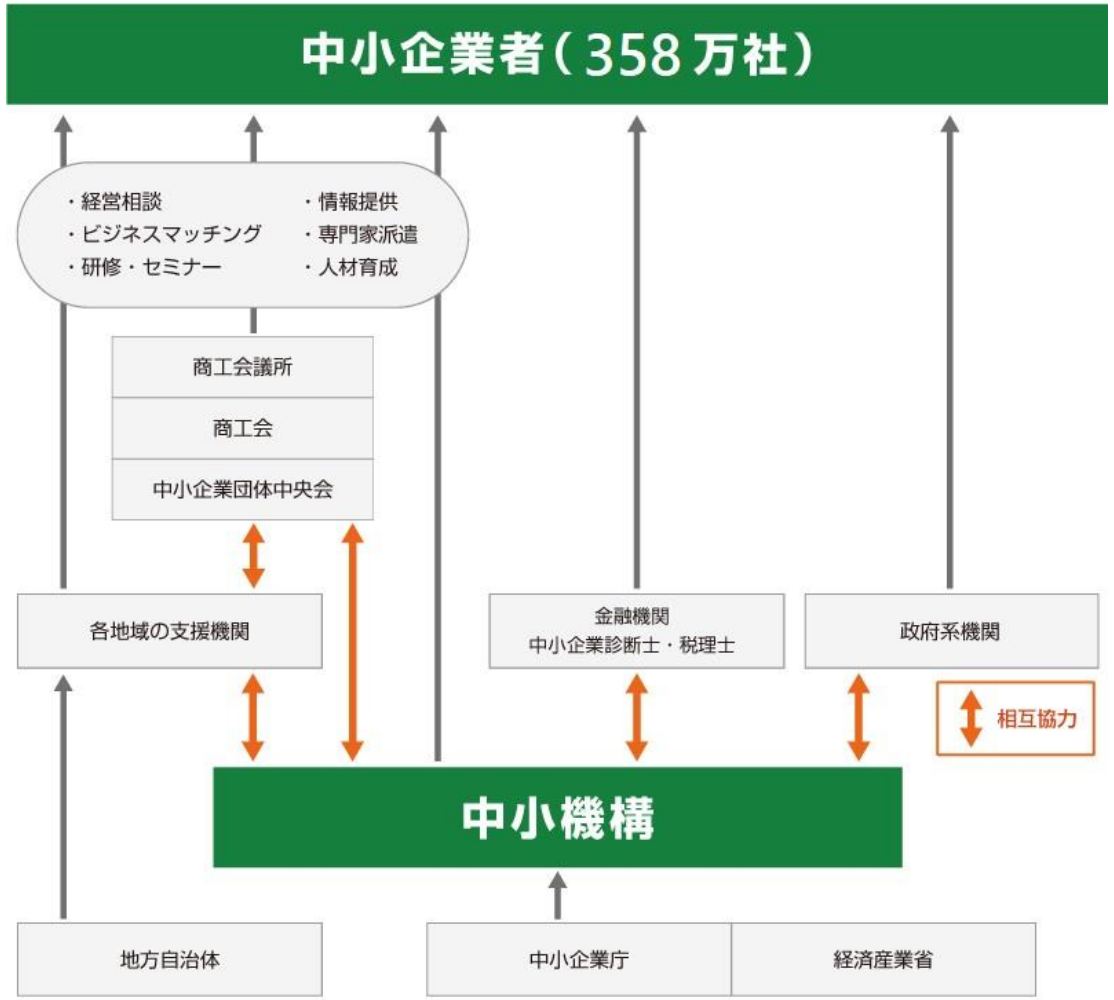
2023年9月28日

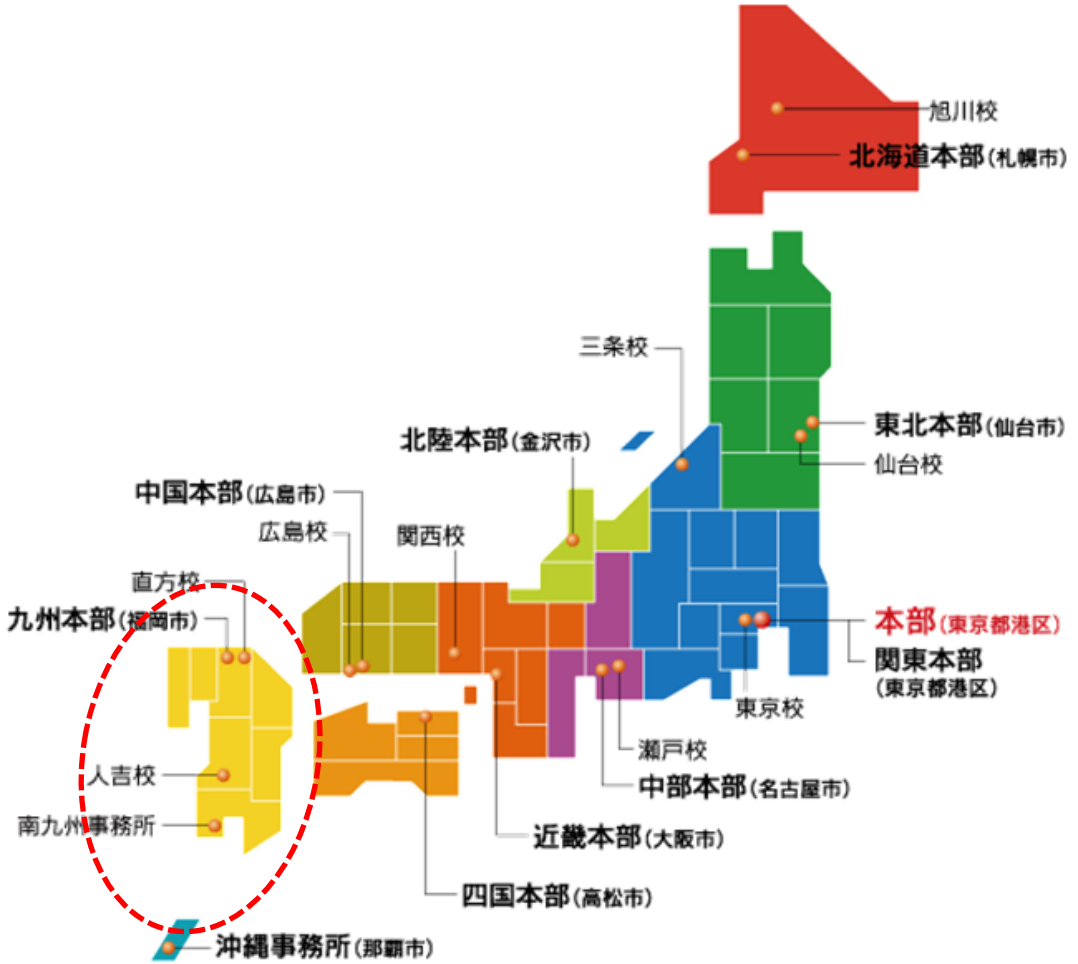
独立行政法人中小企業基盤整備機構
九州本部　企業支援課

中小機構のご紹介

✓中小機構は、経済産業省管轄の独立行政法人です。国の中小企業政策の中核的な実施機関として、企業の成長ステージや経営課題に応じた支援メニューで、中小企業をサポートしています。

✓全国9か所に地域本部を設け、国・自治体、支援機関、金融機関、研究機関等と連携し、複合的な支援を提供しています。





中小機構の支援事業

✓中小機構では、企業の成長に合わせ多様な支援メニューを提供し、中小企業を一貫してサポートします。

起業・創業期 新事業展開

インキュベーション施設
インキュベーションマネージャーによる経営相談、産学官金連携等もサポート

TIP＊S/BusiNest
新しいアイデアを磨く方や創業者・創業期の企業のためのビジネス拠点

起業相談AIチャットボット
起業準備者・関心者を対象にAIが起業の質問等に回答

成長期

ハンズオン支援
さまざまな経営課題を解決するための専門家を派遣

Ｊ-GoodTech
優れたものづくり企業と大企業、海外企業等とのマッチング

販路開拓・ｅコマース
展示会や商談会等にＩＣＴを組み合わせた販路支援等

海外展開支援
海外展開検討段階から、事業計画作成、海外進出まで、様々なメニューにより支援

成熟期

事業承継・事業引継ぎ
中小企業事業引継ぎ支援全国本部として後継者不在企業の事業引継ぎをサポート

事業再生
中小企業再生支援全国本部として中小企業の再生をサポート

共通

共済制度
質の高いセーフティネットの提供

人材育成
中小企業大学校や各種セミナーを通して人材育成をサポート

資金支援
高度化資金、ファンド、債務保証による資金支援

経営相談等
経営の相談に各分野の経験豊富な専門家が対応

情報提供
アプリ等の紹介、経営に役立つイベントや助成金情報等を、J-Net21等で発信

経営相談

窓口での経営アドバイス

✓事業計画、労務、税務、知財、販路開拓、事業承継、IT化など、あらゆる経営に関するお悩みを、経験豊富な専門家が対応します。

✓ご利用は何度でも無料。
✓相談時間は、１回あたり１時間程度。
どの専門家も親身に対応。
✓原則、事前予約制。
✓対面、オンライン（zoom）、電話の中から、ご希望に応じて相談可能。
※メールでのご相談もOK！『メール経営相談』

2022年4月より事業再構築にかかる相談窓口を開設

事業再構築に取り組む中小企業へのアドバイスを開始しました。（月4日）

2021年8月よりSDGs相談窓口を開設しました

SDGsに関する経営課題解決に取り組む中小企業を支援いたします。（月5日）

2022年2月よりカーボンニュートラル相談窓口を開設

カーボンニュートラルに取り組む中小企業へのアドバイスを開始しました。（月3日）

新型コロナウィルス感染症対策支援経営相談アドバイザー派遣

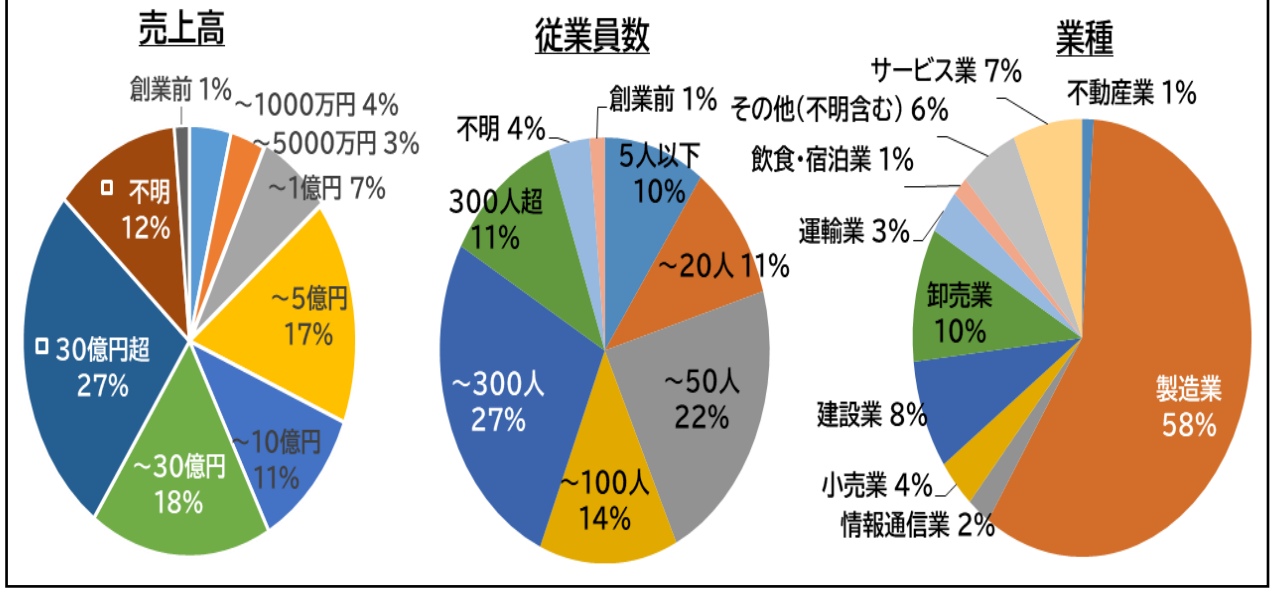
支援機関が実施する経営相談会に対して、専門家を無料で派遣しアドバイスを行います。

①カーボンニュートラルに関わる窓口相談

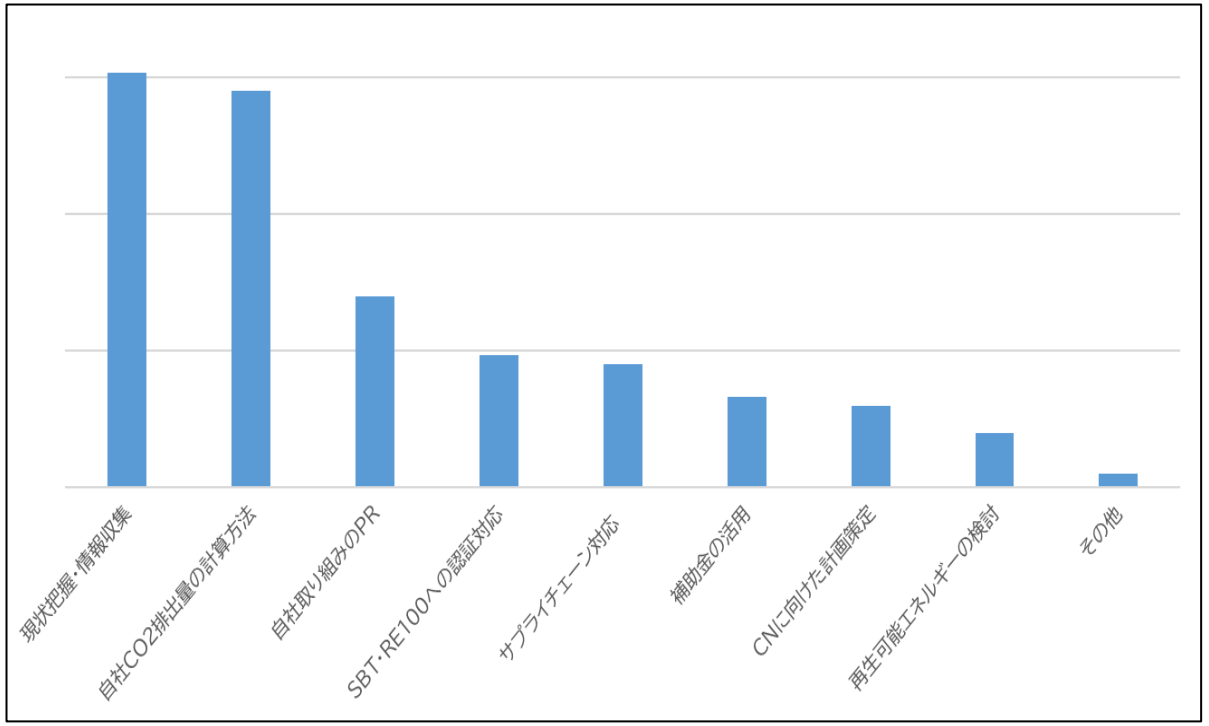
■相談企業は、**製造業が60%**と多く事業規模は**売上高10億円以上が45%、従業員数が50人以上が約50%。**
■相談内容は**「現状把握・情報収集」、「自社のCO２排出量の計算方法」**といった取組前の**基礎的な相談事項**が多い。
■一方で**「サプライチェーン対応」「SBT・RE100への認証対応」**といった具体的な相談も徐々に増えて来ている。

➢中小機構のオンライン相談窓口等に寄せられた相談内容

➢相談企業



相談内容（令和3年10月～令和5年7月）



事業再構築支援事業

⓪窓口相談、①事業再構築相談・助言、②事業再構築ハンズオン

対象者

- 事業再構築に取り組む中小企業・小規模事業者　　又は
- “中小企業等事業再構築補助金”の採択を受けた中小企業・小規模事業者

最適な専門家が

- 全国で1,000名を超える登録アドバイザーの中で貴社の課題解決に最適な専門家がアドバイス

最適な方法で

- 窓口相談だけでなくオンライン相談や現地を訪問してアドバイス

最適な回数で

- 貴社の経営課題に応じて1回から最大3回まで無料でアドバイス

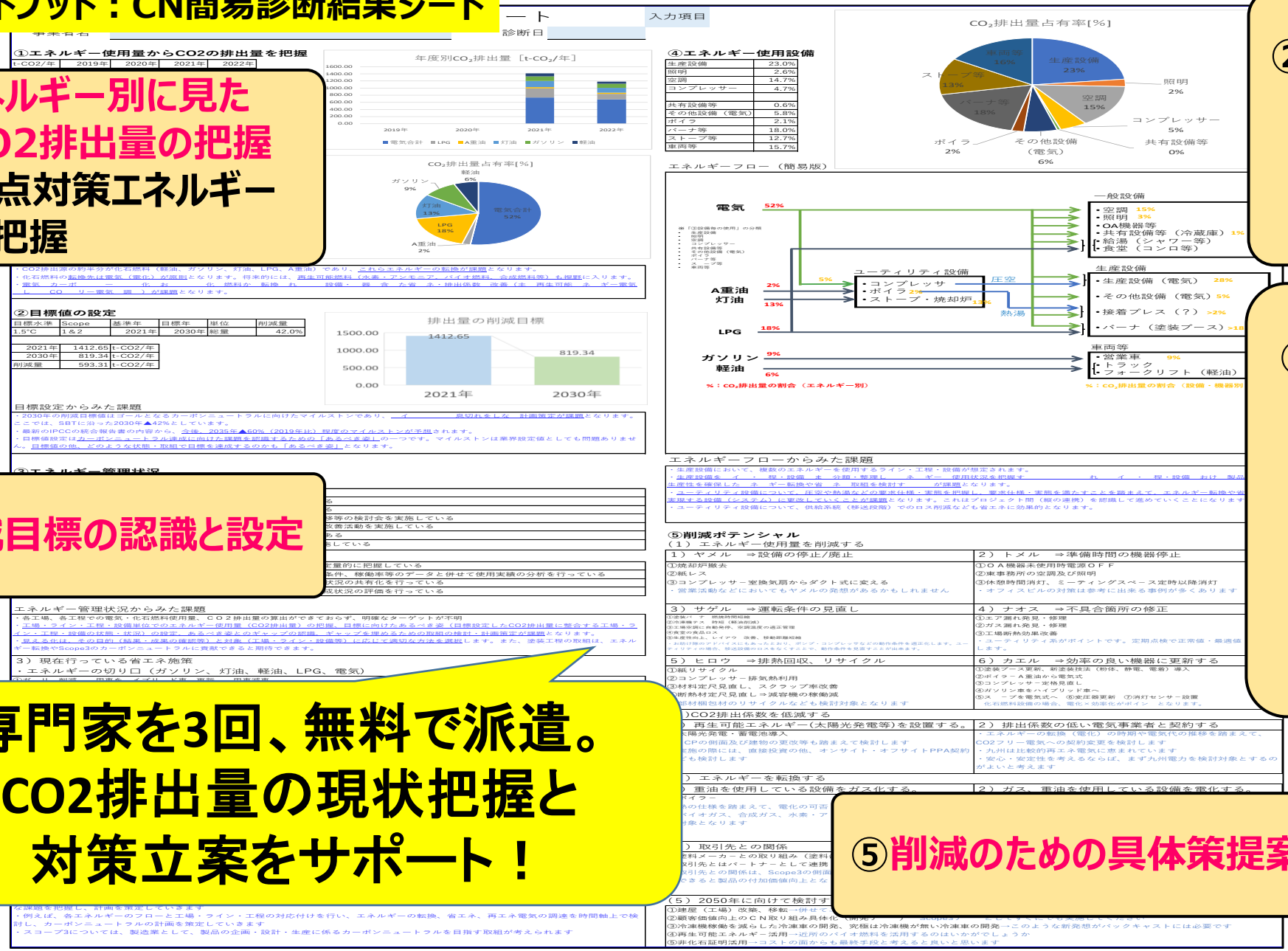
1　2　3

⚠ **“中小企業等事業再構築補助金”の申請に関するアドバイスは行いません**

問合せ窓口　中小機構 九州本部 企業支援課　☎ 092-263-0300

②カーボンニュートラル簡易診断（事業再構築相談助言）

◆アウトプット：CN簡易診断結果シート



①エネルギー別に見たCO2排出量の把握
重点対策エネルギーの把握

②設備別に見たCO₂排出量の把握
設備・工程別
具体対策の検討材料

③エネルギーフローの見える化
使用するエネルギー群と生産設備やユーティリティーとを関連付け、対策優先順位を明確にする

④削減目標の認識と設定

⑤削減のための具体策提案

専門家を3回、無料で派遣。
CO2排出量の現状把握と対策立案をサポート！

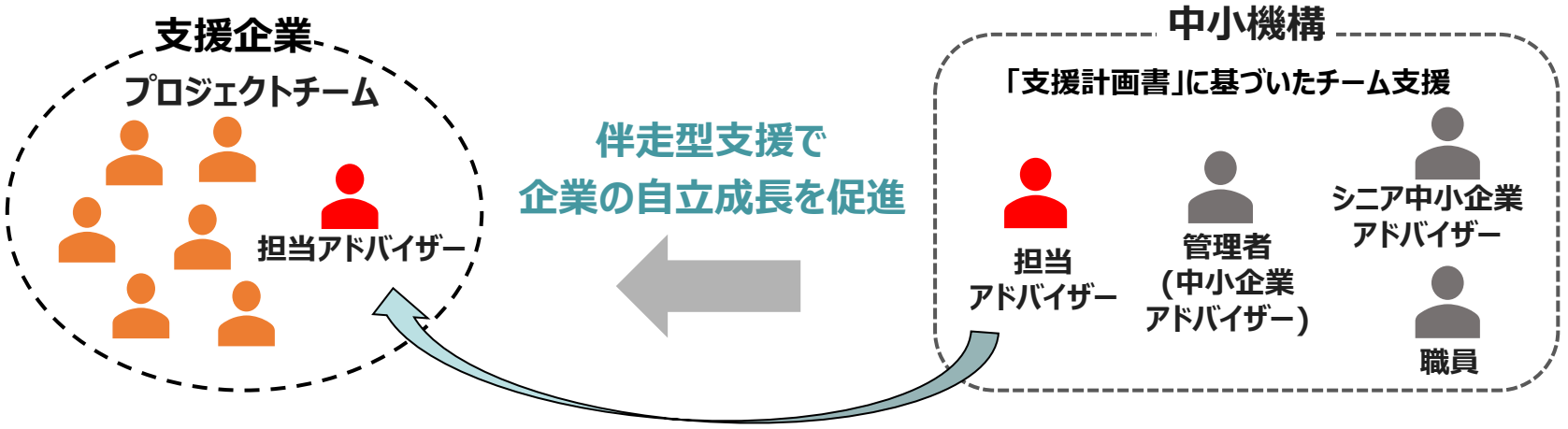
ハンズオン支援事業

✓以下の３つのメニューを、企業の**経営課題に応じて選択、または組み合わせてご支援を提案**します。

事業名	専門家継続派遣事業	経営実務支援事業	戦略的CIO育成支援事業	
概要	**売上拡大・生産性向上等の目標達成、様々な経営課題の解決**を目指し、専門家を一定期間継続して派遣。企業の発展段階に応じたタイムリーで適切なアドバイスにより、その成長・発展をサポートします。	企業の抱える**特定の課題（技術・マーケティング等）**について、実務の経験・知見が豊富なアドバイザーを派遣して、課題解決や社内人材の育成を支援します。	**IT企画・導入支援（CIO-A型）：** **ITを活用した経営改革**を目指し、**IT導入・IT活用への具体的なアドバイス**や企業内のIT人材の育成を支援します。	**情報化構想策定支援（CIO-B型）：** **ITを活用した経営改革**を目指し、自社に最適なIT導入・IT活用に向けた**構想・計画策定**を支援します。
対象者	生産性向上・売上拡大等の目標達成、様々な経営課題解決について組織的にPDCAをまわしながら積極的に取り組みたい中小企業	特定の経営課題解決の為に実務面の支援を必要とする中小企業	CIO-A型： 具体的な情報化構想やIT導入計画を有している中小企業	CIO-B型： 情報化構想を固めたい中小企業
支援期間	**数ヶ月～10ヶ月程度（20回程度）** **月2～3回**	**5ヶ月以内** **（アドバイス回数は10回以内）**	CIO-A型： **数ヶ月～10ヶ月程度（20回程度）**	CIO-B型： **4ヶ月程度（8回程度）**
費用	専門家1人・1日あたり **17,500円**	専門家1人・1日あたり **8,400円**	専門家1人・1日あたり **17,500円**（CIO-A型、CIO-B型共通）	
アドバイザー	大企業の経営幹部など経営経験の豊富な方、中小企業支援の経験を積んだ中小企業診断士、社会保険労務士など	特定分野の経営実務について、大手・中堅企業等における豊富な経験を持つ実務経験者	企業CIO経験者、中小企業診断士、ITコーディネーターなど中小企業のIT経営に関して十分な知見と実績がある専門家	

ハンズオン支援の特徴

- ✓ ハンズオン支援にあたっては、企業内で「**プロジェクトチーム**」を組成。アドバイザーのノウハウをプロジェクトメンバーに移転していくことで、**支援終了後も、企業が自立的に成長・発展**していくことを目指します。
- ✓ 企業の経営課題に応じて「**支援計画書**」を策定。支援計画書に基づき、**全国の登録専門家約1000名**の中から課題解決のために最適な専門家を選定し、「アドバイザー」として企業に派遣。
- ✓ 支援にあたっては、管理者(中小企業アドバイザー)及びシニア中小企業アドバイザーがプロジェクトを管理し、**チーム体制で支援**。

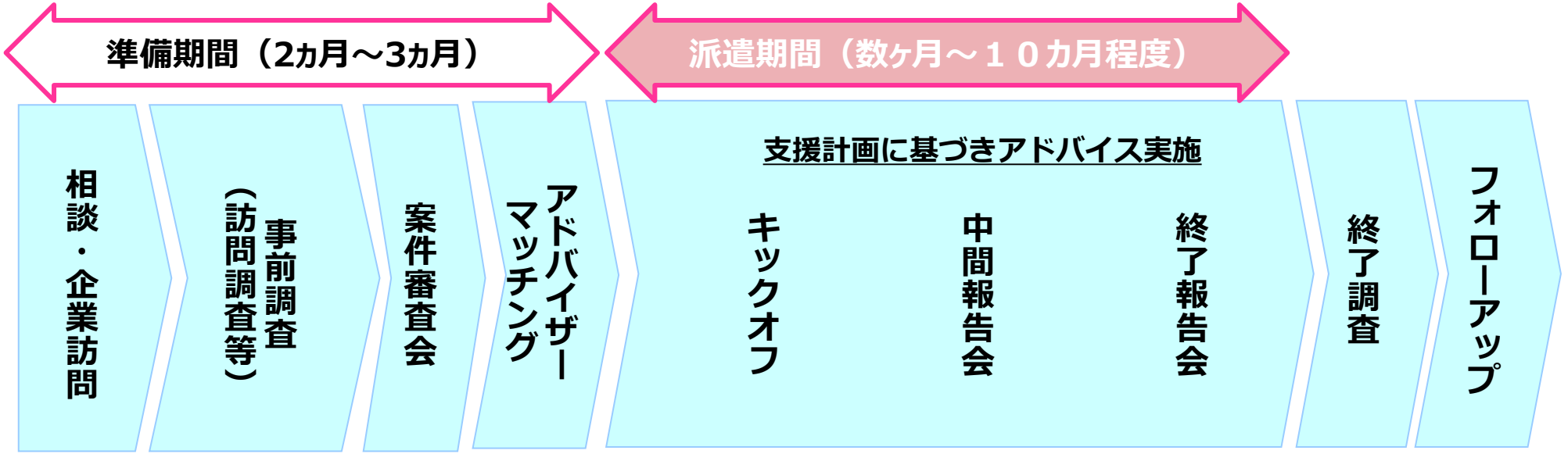


メリット①	**～プロジェクトメンバーの成長が期待される～** 「自ら考え、自ら創造していく」創造型の人材として成長が期待できます。
メリット②	**～仕組みが進化していく～** 手法を習得することで、支援後の進化・発展が期待できます。
メリット③	**～テーマを確実に遂行する～** 支援計画に基づき、中小機構がチームでプロジェクトの進捗を管理、フォローしていきます。

相談～支援開始～終了の流れ

✓開始までに現場の視察や企業の経営者、各部門の方々との十分なヒアリングを実施した上で、課題設定、支援提案へと進みます。

✓アドバイスは支援チームで策定した**『支援計画書』**に基づき実施され、進捗をチームでフォローして進めていきます。



・企業の全体像把握
・プロジェクト体制の確認
・財務分析

・経営課題の掘下げ、認識の共有
・支援テーマ、計画骨子の検討
・アドバイザー候補の選定

支援計画書の決定

運営マネジメント（PDCA）

・活動成果の確認
・今後の課題の整理

③専門家派遣事例

自動車産業を取り巻く現状

◆トヨタ自動車は2035年までに世界の自社工場で二酸化炭（CO2）の排出を実質ゼロにする目標を発表した。（2050年達成前倒し）　2021年6月 日経新聞

◆自社の工場でのCO2排出量は全体の2%に満たない。**供給網（サプライチェーン）全体でのCO2削減の取り組みが必要**

経営上の課題

◆原材料の高騰やエネルギー単価の上昇など、今までの生産体制では**利益が減少していく方向**であり見直しが必要。

◆**カーボンニュートラル実現については**、顧客からの要請はないものの、**いずれは取り組まなければならない**課題であるが、自社の人材だけで取り組むには、高度な課題である。

◆技術力のある人材の割合が、少なくなってきている。特に、塗装技術者や施工管理者など、**知識と経験が必要な役どころが足りていない**。中途採用や外国人労働者も含めた**人材の確保と育成**が**必要**である。

カーボンニュートラルに取組むメリット

◆**自社競争力の強化**につながる
◆**事業コストを削減**できる
◆**社員の改善意欲が向上**する
◆**知名度・信頼度が向上**する
◆資金調達がしやすくなる

③専門家派遣事例

◆CNハンズオン支援に至った経緯

1日の診断で主に一般設備（ユーティリティ）に絞って省エネ観点で診断実施
省エネ診断

→

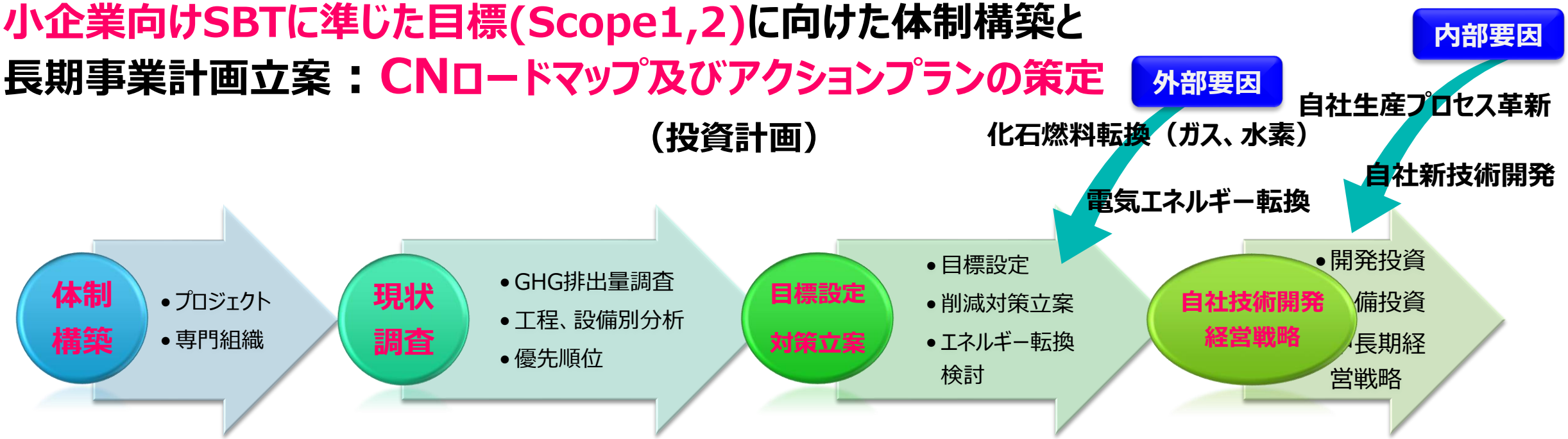
ハンズオン支援に向け支援範囲、内容、日程成果イメージを共有
事業再構築相談・助言

→

生産設備も対象としScope1,2のCN取組支援を開始
ハンズオン支援

◆ハンズオン支援の具体的進め方

中小企業向けSBTに準じた目標(Scope1,2)に向けた体制構築と
中長期事業計画立案：CNロードマップ及びアクションプランの策定



③専門家派遣事例

◆支援計画書

6か月、12回の支援イメージ

	支援テーマ	支援目標	主な支援内容	Output
支援内容	社内意識醸成と体制構築	・カーボンニュートラル化の社内浸透 ・取組み体制構築 ・GHG排出量の算定	・カーボンニュートラルに関する基本情報の提供 ・社内体制構築と運営のポイント、自社CO2排出量（scope1.2）の算出方法、CO2排出の特徴把握、削減目標が設定できる為の知識提供	・カーボンニュートラル概要の理解 ・組織体制構築 ・メンバー役割認識
	GHG現状調査、エネルギー転換、省エネ、再エネ電気導入に関する現状把握と目標設定	・GHG現状把握準備 ・対象機器の計測、分析 ・中長期的なエネルギー転換方針案調査	・基準年度の排出量把握と目標の仮設定 ・測定箇所の決定と測定器設置 ・生産プロセスにおけるGHG負荷洗い出と優先順位つけ（測定データ取得開始とデータ分析） ・GHG排出の特徴把握（現状把握） ・仮目標とのGAPの認識と個別目標の設定 ・炭素生産性向上目標の設定	・現場のGHG排出計画・実績（現状のエネルギーフロー） ・関連新技術、エネルギー開発技術ロードマップ
	各取組精査と計画と 取組計画作成 年次、中長期計画、ロードマップ作成	・経営戦略、技術ロードマップ、設備更改等の整理 ・エネルギー転換、省エネ、再エネ電気導入	・削減目標と対策の整合化 ・技術の進歩と導入コストのロードマップ、設備更改時期と進歩の見極め ・削減目標に向けた計画の精査・経営戦略と整合させた年次計画、中長期計画、ロードマップとしてとりまとめ ・炭素生産性向上に向けた具体的アクションのサポート	・中長期自社経営（投資）戦略 ・自社新技術ロードマップ ・エネルギー転換、省エネ、再エネ電気導入中長期、年次計画の策定

①現状把握 CO2排出量計算・分析

②中長期エネルギー転換方針検討

③個別対策・目標設定

④中長期ロードマップ策定

最後に　　中小機構の専門家派遣の特長

CN推進においては,省エネ対策に加えて生産工程や方式そのものを見直す事でCT／LT短縮、原価低減等を行い収益性の改善、投資の原資につなげる事が重要

機構の専門家派遣の特長 ：
省エネ対策支援、生産性向上支援とトータルでのご支援が可能

生産性の向上↗

消費エネルギーの削減↘

設備使用量削減
生産プロセス変革

ユーティリティの
省エネ対策、更新

投資の原資

私たち中小機構は中小企業のCN推進を手厚くサポート致します

Be a Great Small.
中小機構

カーボンニュートラル対応支援事業

✓カーボンニュートラル（CN）に向けた取り組みは**社会的要請事項**となっていますが、**中小企業にとっては**企業収益に直結する投資が最優先であり、**CNとの両立は新たな経営課題**です。こうしたチャレンジを**支援機関との連携**により、**中小機構がサポート**します。

	セミナー/講習会	①経営相談	専門家の派遣	
			②CN簡易診断	③専門家派遣
概要	・カーボンニュートラルに関する関心を喚起するために、地域の支援機関・金融機関、自治体等と**連携してセミナー等を開催**して、幅広い層に情報提供を行う。 （支援機関の職員向け研修・講習会なども開催）	カーボンニュートラルに関心を持った事業者に対して、**無料の相談事業**でより正しい理解の醸成と、「何に、どう」取り組めばよいか、を助言する。アドバイスは1回1時間で、何度でも利用可能（事前予約制）。	カーボンニュートラルに関する具体的な取り組みを考え、行動に移そうとする事業者に対しては、**無料のアドバイス事業**で課題整理をサポートする。 **3回無料！**	本気で行動に移そうとする事業者に対しては、**ハンズオン支援**で中長期計画、投資対効果の調査・算出、短期的な省エネ改善等、課題に応じた支援を行う。
その他	9/4 熊本市 9/28 福岡市 10/5 宮崎市 10/18 大分市 10/25 佐賀市 11/15 佐賀市 で順次開催中	中小機構本部(東京)でもオンライン会議システムを用いた相談が可能 （毎週、火曜と木曜に開設中）	最大3日間の派遣 1事業年度に1回まで	詳細は「ハンズオン支援事業」のページをご参照ください

●「カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート」

中小機構では、自社のカーボンニュートラルの取り組みを確認できるセルフチェックシートを作成しました。取り組み方法や解説、詳細ページへのリンクも掲載しています。下記URL、または右のQRコードからダウンロードして、是非ご活用ください。

https://j-net21.smrj.go.jp/special/chusho_sdgs/carbonneutral/checksheet.html

九州本部 管轄事務所へのアクセス

九州本部

JR博多駅
博多口より徒歩10分
or
地下鉄空港線
祇園駅5番出より徒歩5分

南九州事務所

高見馬場駅より徒歩5分
or
天文館通駅より徒歩5分

中小企業大学校直方校

JR線 直方駅
からタクシーで約20分

※無料の駐車場もあり

中小企業大学校人吉校

JR肥薩線 人吉駅
からタクシーで約10分
or
人吉IC（バス停）
からタクシーで約3分

※無料の駐車場もあり

経営に関することでお困りの際は、お気軽にご相談ください

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
九州本部 企業支援部企業支援課

〒812-0038 福岡市博多区祇園町４－２ サムティ博多祇園BLDG.2F
電話：092-263-0300　FAX：092-263-0310